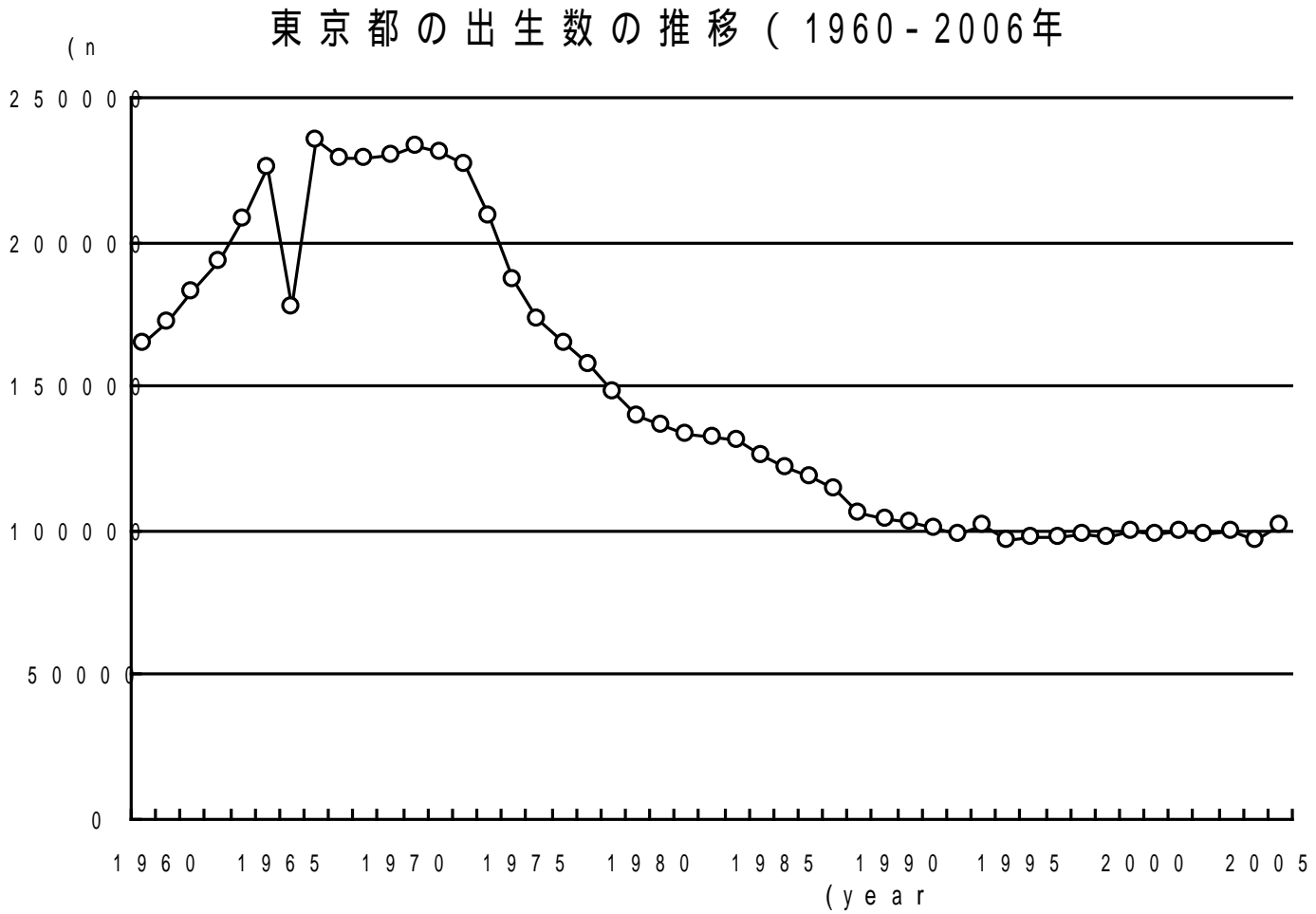


シンポジウム：東京都の医療崩壊を防ぐには

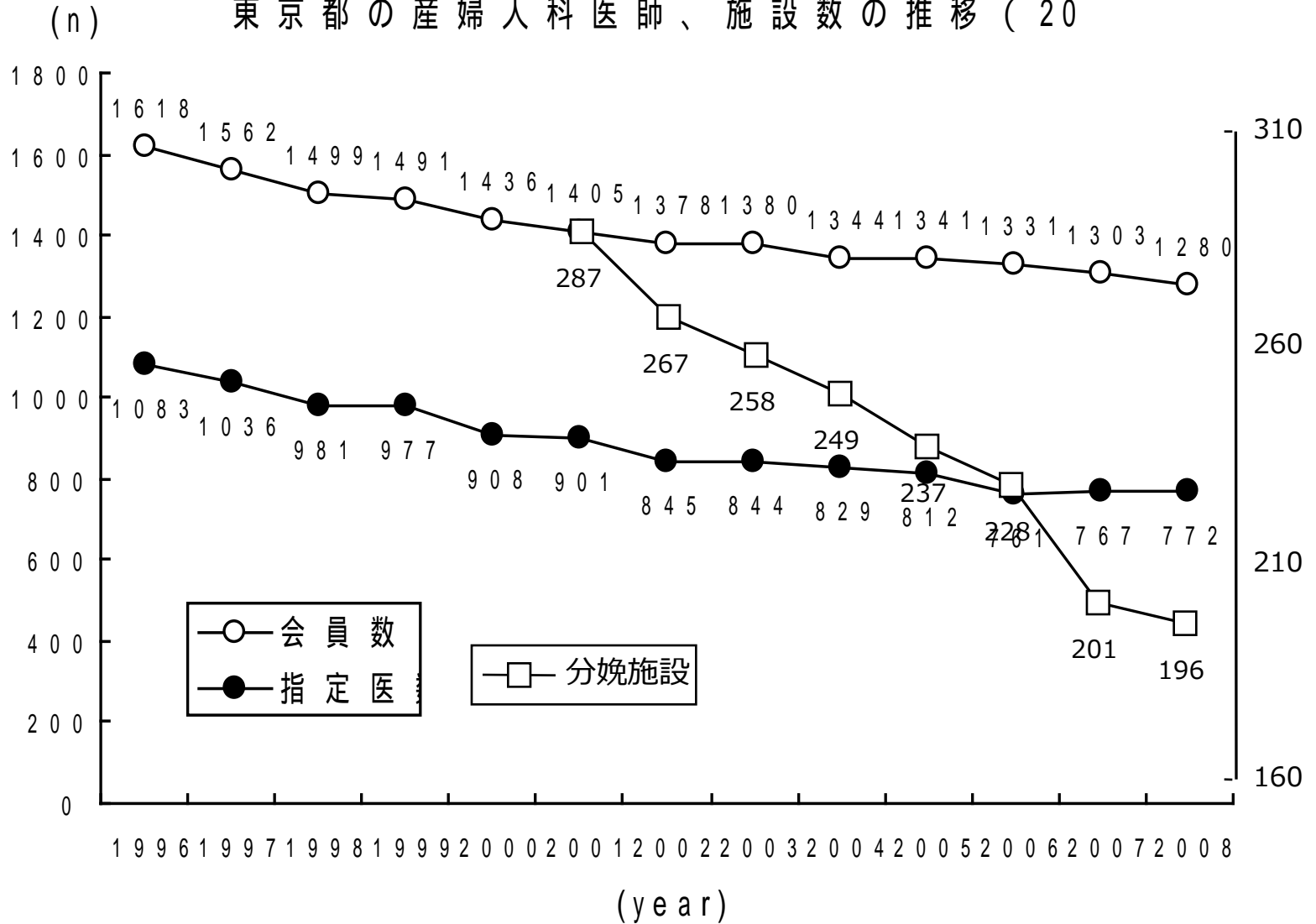
「東京都の産婦人科救急」

日本医科大学

中井章人



東京都の産婦人科医師、施設数の推移（20



分娩分娩取り扱い施設：196施設
 常勤医師数：約1000名（2008年12月東京産婦人科医会調べ）

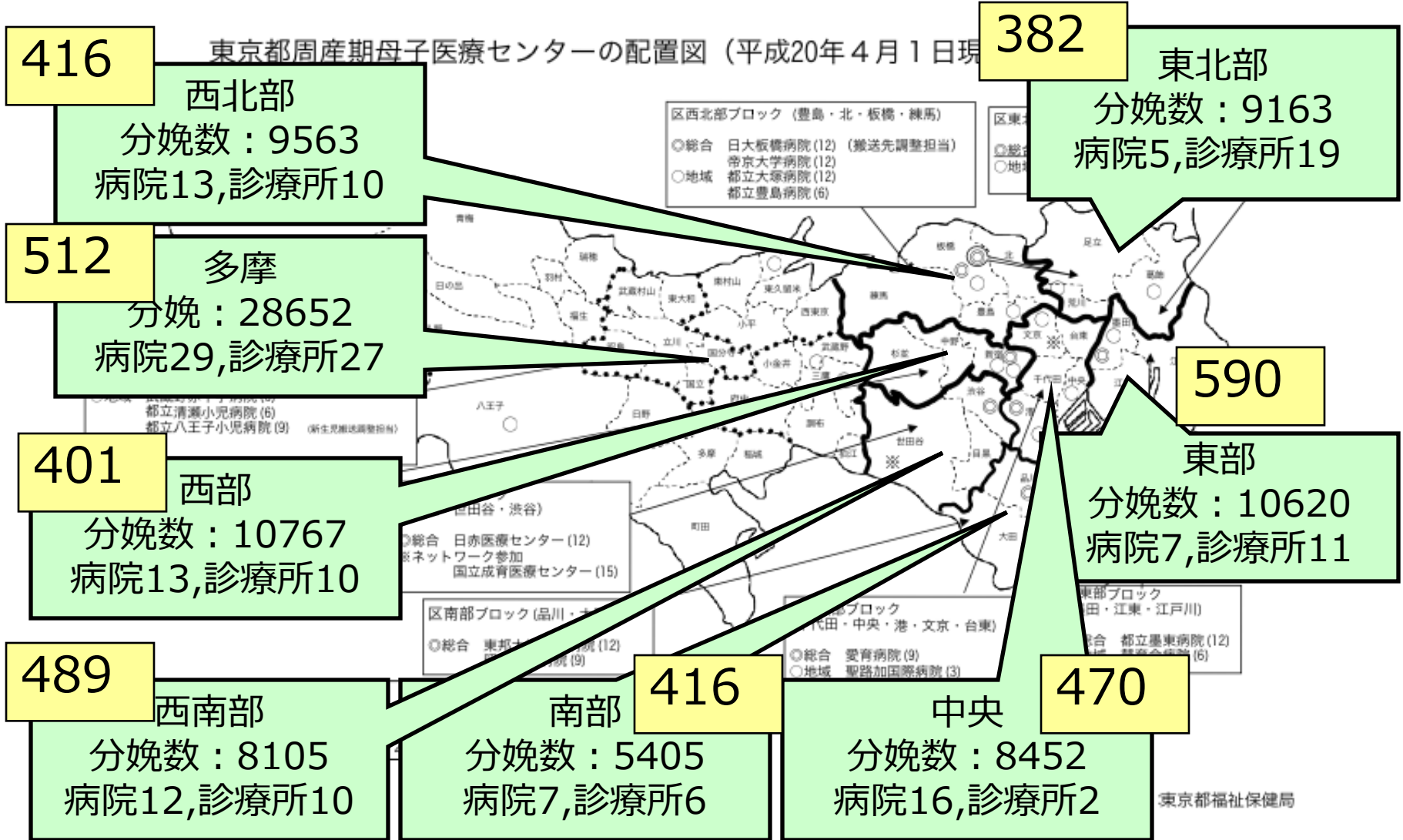
	総数	病院	診療所
施設数	196	101 (51.5%)	95 (48.5%)
分娩数	101456	71020 (70.1%)	30436 (29.9%)

総合周産期母子医療センター (大学付属施設)	9施設 (105床) 6施設
地域周産期母子医療センター (大学付属施設)	13施設 (90床) 6施設
計 (195床)	22施設
協力施設 (24床)	2施設
計 (219床)	24施設

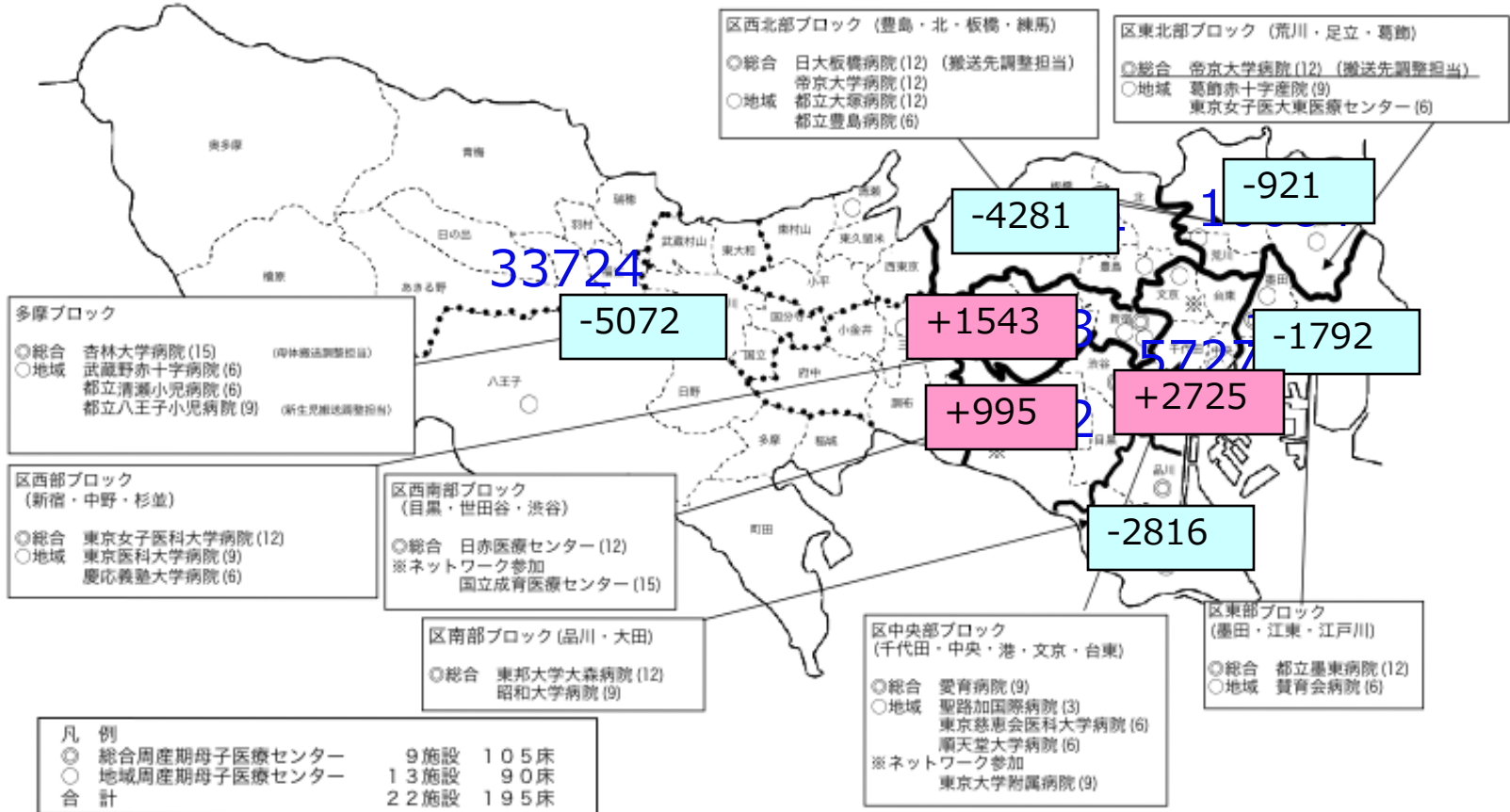
東京都の助産師充足率（％）

充足率		病院
0 %		021.1
1－29%	0	16.9
30－69%	23.4	42.3
70－100%	76.6	19.7

東京都周産期母子医療センターの配置図（平成20年4月1日現在）



東京都周産期母子医療センターの配置図（平成20年4月1日現在）



ブロック毎の周産期母子医療センター配置とNICU

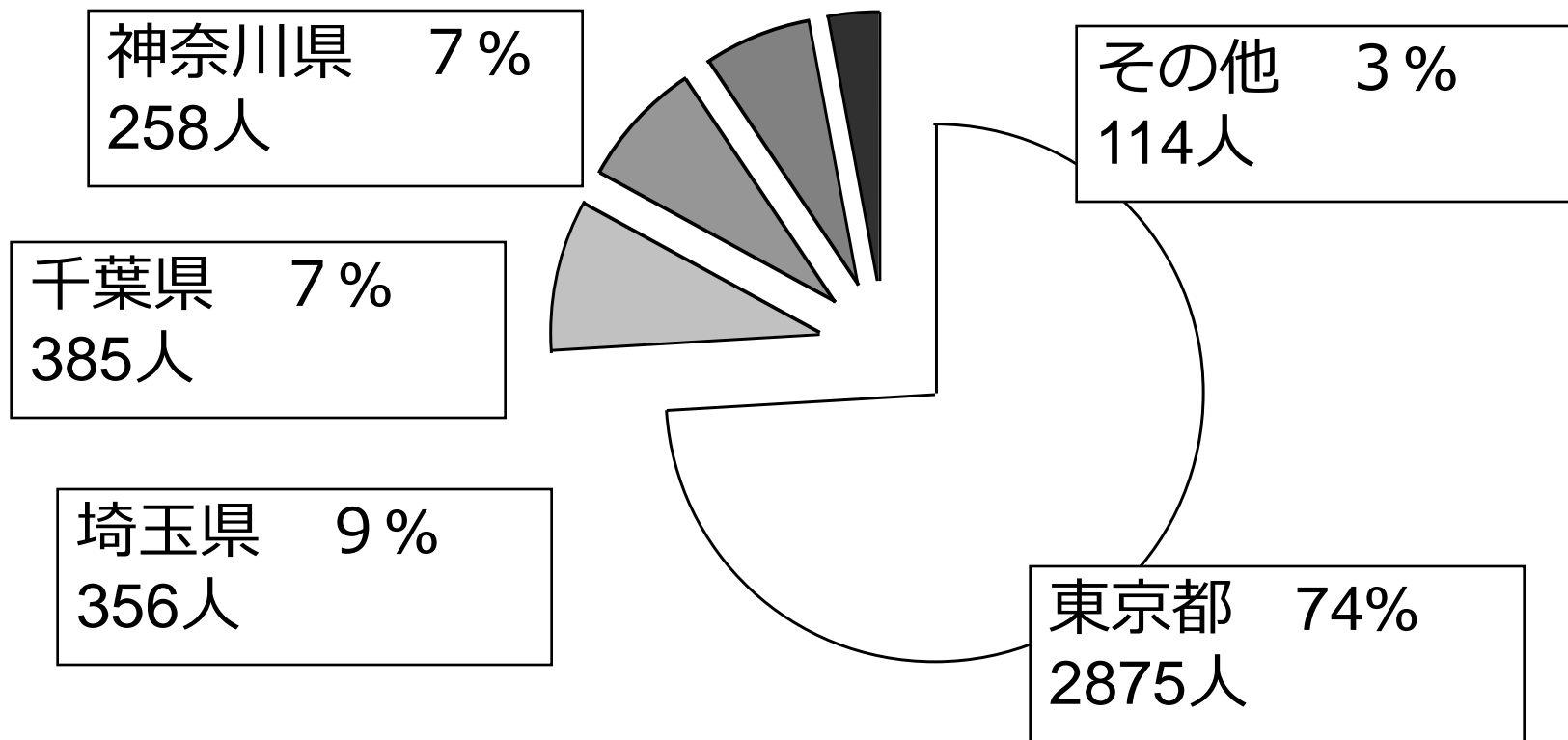
地域	分娩数*	総合	地域	協力	NICU	出生千対NICU
東部	12411	1	1	0	18	1.5
中央	5727	1	3	1	33	5.8
南部	8221	2	0	0	21	2.6
東北部	10084	1	2	0	27	2.7
西北部	13844	1	2	0	30	1.7
西部	7673	1	2	0	27	3.5
西南部	9772	1	0	1	27	2.8
多摩	33724	1	3	0	36	1.2
計	101456	9	13	2	219**	2.2

*平成18年人口動態調査に基づく分娩数

**総合、地域周産期センターNICU195床に協力施設病床数を加えたもの
帝京大学は東北部として表示

東京都NICU・GCU利用者住所別内訳

東京都福祉保険局



10%の病床は1年以上の長期入院病児が占めており、
実際、都民が使用できるNICU病床は65%にすぎない

平成20年度東京都の取り組みと期待される効果 母体救命救急

スーパー総合周産期施設の認定（3施設）
協力施設の認定（6施設）

想定される年間患者数

母体合併症（約20名）

脳出血（6－7名）、心疾患（3－4名）

肺梗塞（3－4名）、その他（3－4名）

産科合併症（約300名）

出血、妊娠高血圧等

新生児医療を必要とする周産期救急

想定される年間患者数（施設間1700名、一般2000名）

???

東京都周産期体制改善への提言

短期的対策

- ・ 地域格差の改善

 - 周産期ネットワークにおけるブロックの見直し
 - 周産期施設の拡充（総合1に地域3）

 - ミドルリスク対応可能な施設の追加認定

- ・ 総合周産期施設の負担軽減

 - コントロールセンター創設、コーディネータ配備

中・長期的対策

- ・ NICU増床、産婦人科、新生児科医師確保

- ・ 助産師、看護師の育成と確保

謝辞

シンポジウム：東京都の医療崩壊を防ぐには（救急医療の東京ルールの概要と展望）にて発表の機会をお与え頂きました東京大学矢作直樹教授ならびに関係各位に深く感謝いたします。

また、データの整理、検討に協力頂いた日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会ならびに東京産婦人科医会の事務職員一同に感謝いたします。